

Sustainability Report 2026



生活協同組合連合会 コープ北陸事業連合

サステナビリティレポート 2026 発行にあたって

2025 年度は「令和 6 年能登半島地震」からの復興という、地域社会にとって極めて重要な一歩から始まりました。全国からの温かいご支援と連帯の力に深く感謝申し上げます。この支え合いの経験こそが、私たちの「協同」の原点であると強く再認識いたしました。

現在の事業環境は、長引く物価高騰や深刻な労働力不足、気候変動に伴う異常気象など、一段と厳しさを増しています。特に原材料調達の難航や物流コストの上昇は、食の「安全・安心」を届ける生協の根幹を脅かす構造的課題です。私たちはこれらを「組織変革とイノベーションの機会」と捉え、事業と活動の双方で持続可能性を追求してまいります。

2026 年度、コープ北陸は設立から 30 周年という大きな節目を迎えます。今年度は「届けよう、商品に込めた思い。暮らしに寄り添い 30 年。」をスローガンに掲げ、これまでの歩みへの感謝とともに、商品の持つ魅力的価値を最大限にお伝えしていく決意です。2030 年ビジョン「協同の力で笑顔あふれる未来をつくる」の実現へ向け、以下の 3 つの柱を軸に地域社会への貢献を深化させます。

① 組合員の暮らしに生涯寄り添う事業の進化

DX¹による利便性と人と人とのつながりを融合させ、ライフステージに応じた新しい宅配・商品価値を創造します。

② 持続可能な社会への貢献（気候変動への対応）

2030 年度の CO₂ 排出量 50% 削減（2013 年度比）に向け、事業所の LED 化や再生プラ備品の導入を推進。好調なエシカル消費対象商品（2025 年度供給高 48 億円）の普及を進め、豊かな自然を守ります。

③ 持続可能な組織基盤の確立と人財育成

RPA² 活用による業務効率化や各種研修の充実を図り、「職員に負荷をかけない仕組み」で働きがいのある組織をつくれます。

時代の変化がいかに激しくとも、「事業を通じて地域社会に貢献する」という私たちの使命がぶれることはありません。コープ北陸は「チャレンジ精神と思いやり」を指針に、誰ひとり取り残さない笑顔あふれる未来の実現に向け、皆様とともに歩みを進めてまいります。

代表理事 専務理事
堀 口 亮 一



目次

1. エシカル消費への取り組み……………	1 P
2. 食の安全・安心の取り組み……………	3 P
3. 組合員の暮らしに寄り添う……………	4 P

4. 地球温暖化対策・3 R の推進……………	5 P
5. 活力ある組織をめざして……………	7 P

2030 年ビジョン

「協同の力で笑顔あふれる未来をつくる」

ありたい姿

- ①誰もが利用しやすい事業への変革を通じて、組合員のくらしに生涯寄り添っていきます。
- ②会員生協と連携し、誰ひとり取り残さない地域社会づくりに貢献していきます。
- ③時代の変化に対応し、スピードをもって経営革新をはかり生産性を高め、組合員の願いを実現します。
- ④チャレンジ精神と思いやりを大切に、チームで成長し続ける組織を目指します。
- ⑤組合員のくらしを出発点に、連帯と協同で総合力を高めていきます。

概要

当事業連合は、会員生協への経営貢献と会員生協組合員の満足度向上を追求することを目的としています。「北陸の力をひとつにして、組合員のくらしへの貢献と会員生協への経営貢献、そして地域社会への貢献を、事業を通じて果たします」を使命とし、北陸の 3 会員生協(とやま生活協同組合、生活協同組合コープいしかわ、福井県民生活協同組合)とともにその実現をめざしています。

●主な事業の内容

事業種目	主な取り扱い事業品種等
供給事業(卸)	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣料品等を会員生協に供給する事業
物流事業	会員生協を対象とした受発注及び配送に関する業務
システム事業	会員生協を対象としたシステム運用・開発に関する業務

●事業実績

項目	2025年度
会員数	3
出資金額	2億4,000万円
供給高	278億1,135万円
経常剰余金	6,705万円

●会員生協概要

	組合員人数	出資金高	総事業高
とやま生活協同組合	141,607人	87億3,594万円	177億687万円
生活協同組合コープいしかわ	167,724人	72億5,949万円	199億8,208万円
福井県民生活協同組合	175,112人	101億7,173万円	281億8,451万円
3会員生協合計	484,443人	261億6,716万円	658億7,346万円

第10次中期3カ年計画(2024~2026年度)について

- ①組合員のくらしの変化に寄り添い、組合員の願いの実現を通じて満足度の向上をはかります。
- ②デジタル技術を積極的に導入し、組合員の利便性と業務効率及び業務品質の向上をはかります。
- ③会員生協及び全国生協(事業連合)との連携を一層強化し、宅配事業の変革を推進します。
- ④人事諸制度の見直しや職場環境の整備を通じて人財確保をすすめ、働く職員の満足度とチームワークの向上に取り組みます。
- ⑤プラスチック使用量・CO₂排出量の削減をすすめ、次世代に引き継げる持続可能な社会づくりに貢献していきます。

¹ DX(デジタルトランスフォーメーション): デジタル技術を活用して業務やビジネスモデルを根本から変革し、企業の競争力を高めること。

² RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション): ツールと呼ばれるソフトウェアを利用し、パソコン上でのルーチンワーク(繰り返し行う定型的な作業)を自動実行する技術のこと。



主なエシカル消費への取り組み

エシカル消費とは「環境」「社会」「人々」「地域」に配慮してモノやサービスを買うことで、SDGsの実現に向けた重要な手段の1つです。

▶ サンゴ植え付け活動支援



味付もずくの利用代金の一部を恩納村のサンゴ基金に充て、再生事業を応援しています。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 411,654 円の寄付に相当します。



サンゴ礁の海を育む
活動支援



特設サイトはこちら

▶ インドネシア・エビ養殖業改善



2018年7月よりスタートした「インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクト」に対して、コープのブラックタイガーを使用した商品の購入を通じて寄付をする取り組みです。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 267,552 円の寄付に相当します。

▶ マングローブ植樹活動の支援



インドネシア・タラカン島の生産者・メーカー、WWF(世界自然保護基金)、タラカン市が協力して取り組んでいる「マングローブ植樹活動」を支援しています。対象商品1点につき1~2円をマングローブの苗の購入や環境保全活動などに活用しています。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 20,597 円の寄付に相当します。

▶ スマイルグリーンプロジェクト



スマイルグリーンプロジェクトは、対象商品1点の利用につき1円を、WWFジャパンに寄付しています。植林による森林再生などを支援する活動につながります。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 70,962 円の寄付に相当します。

▶ コープの洗剤環境寄付キャンペーン



コープの洗剤環境寄付キャンペーンは、対象商品1点の利用につき0.5円を、WWFジャパンに寄付しています。持続可能なパーム油の生産などを支援する活動につながります。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 66,857 円の寄付に相当します。

環境



地球の自然や生命を守り、持続可能な資源利用をすすめます。

社会



世界の不平等や貧困をなくし、公正な取引を支援します。

人々



生産者の労働条件や健康、人権を尊重する製品を選びます。

地域



日本の農家や被災地を支援し、地産地消や資源循環を促します。

CO・OP×レッドカップキャンペーン

CO・OP×レッドカップキャンペーンは、キャンペーン対象商品1点の利用につき1円を、国連 WFP 協会に寄付しています。ミャンマー連邦共和国の子どもたちに学校給食を届けるために使われます。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 70,210 円の寄付に相当します。



コアノンスマイルスクールプロジェクト

コアノンスマイルスクールプロジェクトは、コアノンロール1パックの利用につき1円を、ユニセフを通してアンゴラ共和国の「子どもにやさしい学校」づくりに寄付しています。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 222,604 円の寄付に相当します。



パラノルディック応援キャンペーン

対象商品を1点お買い上げいただくごとに1円を、公益財団法人「日本障害者スキー連盟」ノルディックスキーチームに寄付します。

次世代を担う育成チームの合宿・国際大会遠征支援等に使われます。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 12,300 円の寄付に相当します。



ピンクリボン運動キャンペーン

ピンクリボン運動は、コープ化粧品1点の利用につき1円を、認定 NPO 法人 J.POSH (日本乳がんピンクリボン運動) に寄付しています。乳がんに対する啓発と患者や家族の支援を進めます。

2025年度、コープ北陸事業連合の利用は 20,645 円の寄付に相当します。



協賛：コープ化粧品

産直

「地産地消」推進に関する取り組み

地場産品・隣県産品を仕入れることで以下の3つを実現

- ① 近在物だからより良い品質
- ② 収穫からお届けまで(リードタイム)を短縮
- ③ 地産地消で“三方よし”の地元貢献





食の安全・安心の取り組み

お届け商品の安全・安心を守るための5つの確認業務(仕様書管理、商品検査、工場点検、お申し出管理、産地・原料管理)をおこなっています。

仕様書管理

取扱商品が、コープ北陸商品取扱自主基準(不使用添加物、アレルギー表記)等に適合しているかをお取引先から提出された商品仕様書(商品の設計書)にて点検しています。点検時に不適合となった場合は、仕様の変更など必要な対応を実施しています。

新商品点検数	2,969 品
リニューアル点検数	2,565 品
定期更新点検数	0 品
詰合せ商品点検数	54 品
その他点検数	119 品
仕様書点検合計数	5,707 品
企画中止品目数	4 品

商品検査

お届け商品に起因する食中毒発生防止を目的に、商品の微生物検査を実施しています。また、理化学検査では、残留農薬検査、DNA検査、ヒスタミン検査などを実施しました。この他、放射能検査や産地判別検査なども必要に応じて実施しました。

微生物検査数	6,659 件
残留農薬検査数	101 件
産地判別検査数	13 件
DNA検査数	8 件
放射能検査数	12 件
ヒスタミン検査数	15 件
アレルギー検査数	5 件
栄養成分分析検査受託数	14 件

工場点検

生協版の二者監査は、独自基準で工場の衛生や記録、仕様書通りの製造かを点検する取り組みです。課題を工場と協力して改善する姿勢が特徴です。ホームページでは工場点検を紹介する動画も視聴できます。

専門家工場点検数	15 件
職員工場点検数	7 件
工場点検数合計	22 件

お申し出管理

お申し出情報を一元管理するシステム「クイックプロⅡ」を利用し、会員生協の他、全国の生協での、お申し出の発生状況を監視しています。この他、品質管理強化月間や迎春商品安全確認等で、重大事故防止や品温管理、農産お申し出抑制に向けた取り組みを実施しました。

お申し出件数	3,659 件
重大お申し出件数	0 件
重要改善お申し出件数	0 件
重要対応お申し出件数	0 件

産地・原料管理

取扱商品で産地偽装、重大なお申し出等の未然防止に取り組んでいます。月次で実施している商品取扱検討会では、産地判別検査や他生協発生のお申し出詳細を確認するなど、企画商品のリスク対応を実施しています。

リスク予兆情報発信数	454 件
リスク予兆点検商品数	58,425 品
企画中止商品数	3 品

組合員のくらしに寄り添う



組合員のくらし・家計応援

コープ北陸は、物価高騰が続く厳しさを増す組合員のくらしと家計を支えるため、持続可能な生活インフラとして様々な「くらし応援企画」に注力しました。いつでも最安値を目指す「セレクト50」や「年間家計応援」、期間限定で値下げを行う「くらし応援」などの施策を継続的に展開。

対象商品の供給高は65億9千万円に達し、総額7億4千万円の組合員還元を実現しました。



さらに、多様化するニーズに応える品揃えの最適化を推進しました。特に「離乳食・アレルギー除去食」は毎週の紙面掲載と柔軟なブラッシュアップを重ね、週当たり供給高145万円（前年比277.8%）と大幅な伸長を記録しました。



◆コープファミリー

「同じような商品が複数のカタログに掲載されていて注文しづらい」といった組合員の声に応え、10月に「コープファミリー」と「ゆとりぎ+」の媒体統合を実施し、紙面デザインの改善も行いました。



◆こそだて日和

ミレニアル世代³やZ世代⁴の利用定着と支持向上を目指し、新カタログ「こそだて日和」を発刊するなど、次世代のすこやかな育ちと豊かなくらしに寄り添う取り組みを強化しています。

デジタルでつなぐ組合員の利便性と安心

●チャットツール導入

組合員の『困った』を解決し、利便性を高めました。

- 非食品の商品画像表示・おすすめコメント・お気に入り登録（4月）
- アイコンメニューデザインの改修（5月）
- 注文企画回の配達日表示（5月）
- COOPサポートチャット（お問い合わせツール）リリース（8月）
- お気に入り商品の最安値通知（10月）

インターネット注文比率は28.0%に上昇しました。



³ ミレニアル世代：1980 年前後から 1990 年代前半に生まれた世代を指す。物心がついたときにはインターネットをはじめとしたIT技術が当たり前にある環境で育っている。

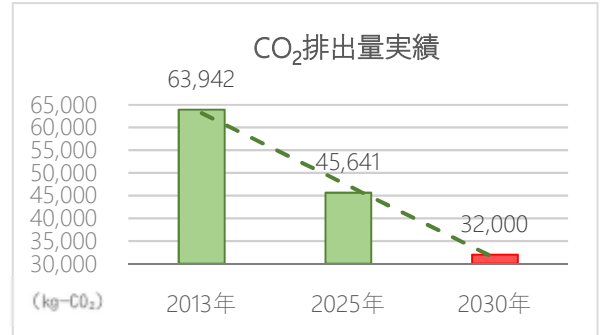
⁴ Z世代：おおむね 1990 年代後半から 2000 年代前半に生まれた世代を指す。生まれたときからすでにIT技術が存在している生粋のデジタルネイティブ世代。

地球温暖化対策・3Rの推進



基本方針と 2030 年目標

コープ北陸は、気候変動問題を事業継続における最重要リスクの一つとして捉え、2025年度に「CO₂排出量削減計画(ロードマップ)」を本格的に始動させました。私たちは、2030年度までに二酸化炭素(CO₂)排出量を2013年度比で50%削減するという高い目標を掲げ、カーボンニュートラルの実現へ向けた段階的な計画を推進しています。



2013年度のCO₂総排出量 63,942kg-CO₂に対し、2025年度の排出実績は 45,641kg-CO₂ (基準年比 28.6%削減)となりました。2030年度目標の達成に向けては、13,641 kg-CO₂ (約30%) の削減が必要です。

持続可能な社会に向けた具体的な取り組み

◆事業所内における省エネルギー化の推進

CO₂排出量削減計画(ロードマップ)に沿った確実な実践として、今年度は本部および各事務所において蛍光灯からLED照明への切り替えを集中的に推進しました。

◆物流在庫品の廃棄量削減とグリーン化

商品を届ける「物流(倉庫や配送)」のプロセスにおいて、無駄な廃棄商品を減らす取り組みと、折りたたみ式のプラスチックコンテナを、新しく石油から作るのではなくリサイクルされた「再生プラスチック」を使ったエコな製品(グリーンな備品)を導入する取り組みを推進しました。

2025年度は、配送・仕分けに使用するオリコン(折りたたみコンテナ)への再生プラスチック製品の導入を計画的に進めるとともに、庫内ロス管理の徹底や子ども食堂への無償提供を推進し社会貢献と廃棄削減を同時に実現しました。

◆環境配慮型商品の普及拡大とエシカル消費



●認証マーク型エシカル対象商品

年間利用点数において、2024年度比103.4%(目標:9,499,627点)を目指したところ、FSC商品やエコマーク商品の伸長が寄付に貢献し、実績は9,503,196点となり目標を達成しました。

●寄付金型エシカル対象商品

2025年度の寄付金額実績は 1,150,983円 となり、目標(1,339,874円)に対しては目標未達(目標比85.9%)となりました。

◆プラスチックトレーの削減

プラスチック包材の環境対応として、リデュース（使用量削減）に取り組んでいます。
2020年5月より『**COOP** ハチバンの焼きぎょうざ』のノートレー化を実施しています。

◆トレー削減枚数と重量

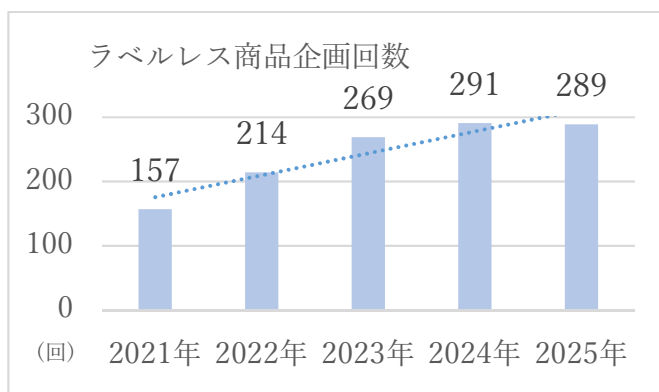
※利用実績より算出



	削減枚数	重量（t/トン）
2020年	343,782枚	約5.81 t
2021年	352,760枚	約5.96 t
2022年	332,760枚	約5.62 t
2023年	280,472枚	約4.74 t
2024年	275,940枚	約4.66 t
2025年	298,088枚	約5.04 t

◆ラベルレス商品の取扱い拡大

容器のプラスチック使用量を削減したCO・OP商品（ラベルレス等）の取り扱いを推進しています。
2025年度の企画回数は289回です。



協同の力で進める能登の復興支援

2024年の能登半島地震と9月の豪雨に被災された方々の復興を支えるため、全国の生協やお取引先様と力を合わせ、組織の枠を超えた支援活動を行っています。コープ北陸の役職員に対してボランティアへの参加を呼びかけ、職員有志による活動を2025年度は計5回にわたり実施し、現地での直接的な支援に力を注ぎました。ボランティアに参加した職員からは、「被災者と共に笑顔になった」「他部署との交流や経験で視野が広がった」との声があり、支援側にとっても大きな意味を持つ活動となっています。

私たちはこれからも「協同の力」を信じ、多様な形での復興支援を通じて被災地の皆さまに寄り添い、持続的な取り組みを継続してまいります。



活力ある組織をめざして



人材育成

教育研修体系に基づき、学習会や研修、教育を実施しました。

管理監督職：人事考課者研修

正 規 職 員：新任MD研修及びフォローアップ研修

公正取引学習会、会員生協の配送同乗研修

嘱 託 職 員：産直産地工場研修（2025 年度新導入）

全 職 員：ハラスメント研修、メンタルヘルス研修、
総合マネジメント教育

◆2025 年度の資格取得者

S 検	食品表示管理士	中級	2 名
S 検	食品表示管理士	初級	2 名
	第二種衛生管理者		1 名
	甲種防火管理者		1 名
	日商簿記	3 級	1 名

職員が働き続けるために

管理部門の正規職員新規採用や嘱託職員への登用、定時職員採用の強化など、人財確保と事務局体制の安定化に取り組みました。

デジタル技術の活用

デジタル技術を活用した業務の効率化を目的に、RPAツールに関する学習会を計6回開催しました。

また、昨年度の生成 AI（Gemini）の利用開始に続き、NotebookLM の活用をスタートしました。

その結果、生成AIを活用した業務効率化提案が多く出されました。

職場環境の整備

本部事務所における「フリーアドレスの一部導入」の検討にあたり、職員アンケートを実施いたしました。その結果、フリーアドレス化よりも「日常的な職場環境の直接的な改善」を求める声が多数を占めたことを受け、今回の導入は見送ることといたしました。当会では職員の声を真摯に受け止め、より快適で効率的、かつ安心して働き続けられる環境づくりを最優先課題と位置づけました。これに伴い、当初の予算を「事務所・給湯室へのエアコン設置」や「トイレの洋式化・増設」といった設備投資へと転用しました。

経営管理・機関運営

◆内部統制マネジメント◆

- 柔軟な働き方の実現を目的とした育児・介護休業法の改正（2025 年 10 月 1 日施行）に適応するため、育児休業細則の一部を改定しました。
- ハラスメント学習会およびメンタルヘルス研修を実施しました。ハラスメント行為の発生はありませんでした。
- 総合マネジメント教育資料（2025 年度版）に基づき、全部署で内部統制に関する教育を行いました。
- リスクとコンプライアンスに関するマネジメント報告を月次単位で取りまとめ、全管理職が参加するマネジメント会議において進捗確認を行いました。



コープ北陸事業連合は、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

発行日：2026年7月

発行者：生活協同組合連合会 コープ北陸事業連合 総合企画部

本 部：〒921-8005 石川県金沢市間明町ホ6 3 番地

T E L：076-269-2323

F A X：076-269-4209

ホームページ：<https://www.coop-hokuriku.net/>